

サービス産業動向調査の実施に関する協力について（依頼）

一般社団法人全日本駐車協会

我が国のサービス産業（第3次産業）の割合は、国内総生産（GDP）ベース、就業者ベースで共に約7割を占める重要な産業となっています。「サービス産業動向調査」は、このような重要産業であるサービス産業の毎月の動向を明らかにするため、平成20年7月より、総務省統計局が法律に基づき、全国39,000の事業所、店舗、施設等を対象に行っている調査です。

「駐車場業」はサービス産業の「不動産賃貸業・管理業」の産業分類として、売上高、事業従事者数等が毎月速報値として公表されておりますが、今般、総務省統計局より、平成25年1月よりこの調査の内容を大幅に刷新しスタートするに際し、別紙のとおり調査の趣旨・必要性等について、所属会員宛て周知方依頼がありましたのでお知らせします。

（尚、調査対象の事業所には別途同省より直接依頼があります。）

又、サービス産業動向調査の詳細につきましては、総務省統計局のホームページ（URL：<http://www.stat.go.jp/data/mssi>）をご覧ください。

調査実施のお問合せ先：サービス産業動向調査実施事務局

フリーダイヤル 0120-250-069

以 上

総統経第 128 号

平成 24 年 10 月 22 日

社団法人 全日本駐車協会

会長 高木丈太郎 殿

総務省統計局長



サービス産業動向調査の実施に関する協力について（依頼）

平素から総務省統計局所管の各種統計調査に御理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、総務省統計局では、平成 20 年 7 月にサービス産業動向調査を開始して以来、調査事業所、統計ユーザー及び学識経験者など多くの皆さまから、調査方法や調査結果の充実等について、さまざまな御意見をいただきました。

これらの御意見を踏まえ、新たに企業単位の調査の一部導入、主要なサービスの需要動向の把握、年次調査の創設による都道府県別活動状況の把握など、サービス産業の動向等をより詳細に、的確に捉えることを目的に、25 年 1 月から調査内容等を大きく刷新することといたしました。

統計調査が所期の目的を達成するためには、調査の対象となる全ての企業や事業所の皆さま、関係者の皆さまの御理解と御協力を賜ることが何よりも重要となります。

つきましては、25 年 1 月に開始するサービス産業動向調査の趣旨や必要性を御理解いただきますようお願い申し上げますとともに、貴団体が発行される機関誌(紙)や広報誌・メールマガジン等への記事等の掲載を通じて、傘下会員（構成員）の皆さまへ周知いただきますようお願い申し上げます。

本件担当：総務省統計局経済統計課指導第一係

小松崎、伊勢谷

連絡先：03-5273-1196

E-MAIL: e-shidou@soumu.go.jp